

「子ども総合基本法案」のポイント

1. ハコより中身、子ども子育て予算を大幅に増やす！
 - 「子ども家庭省」の設置は、私たちが10年以上前から言ってきたことです。ただ、大切なのは、予算や定員を増やすことであり、具体的に何をやるかです。

家族関係政府支出の対GDP比は、日本1.31%で、フランス2.93%、イギリス3.47%、スウェーデン3.53%と、欧州諸国と比べると半分程度です。(図表)

法案には、「子ども施策に係る十分な予算を確保する」ことが明記されています。
2. チルドレン・ファースト、子どもの権利を保障する
 - 立憲民主党は、「児童の権利に関する条約」の理念にのっとり、全ての子どもの最善の利益が図られ、その人権が保障され、社会全体で子どもの育ちを支援する社会を実現することを目指しており、法案の目的や基本理念にそのことを明記しました。

また、イギリスの「子どもコミッショナー」やノルウェーの「子どもオンブッド」のような子どもの権利利益を擁護する独立機関の設置を法案に明記しています。
3. 子どもから若者まで切れ目のない支援
 - この法案で設置を検討することとしている「子ども省」は、未就学児童だけでなく、初等中等教育も対象としています。そして、子ども施策は、児童福祉法等の18歳未満の児童にとどまらず、子どもが成人になった後の関連する施策も含んでいます。

また、法案は、妊娠、出産、育児及び子どもの成長に関する切れ目のない支援を行うとともに、これまで支援が届いていなかった中学校卒業後又は高等学校中退後に修学も就業もしていない子どもや若者も支援の対象としています。
4. 児童手当・児童扶養手当の拡充
 - 民主党政権の子ども手当で中学生へ給付を延長しましたが、「高校生の方が食費も塾代もお金がかかる」という声を受けて、高校生まで支給を延長します。
 - 自民党は、子ども庁設置と言いながら、高所得者の特例給付を廃止し、61万人の子どもたちへの給付がなくなりました。親の年収にかかわらず、全ての子どもが支給を受けられるよう特例給付の一部廃止を復活させます。
 - 新型コロナウイルス対策で、低所得ふたり親世帯への1人5万円の給付金が野党の法案提出しをきっかけに支給されました。しかし、低所得子育て世帯は、コロナ前から経済的に厳しい状態にあり、恒久的な支援が必要です。そこで、児童扶養手当制度を改めて、ふたり親を含む低所得子育て世帯に支援を行います。
5. 子どもの貧困
 - 親の経済的困難など生まれ育った環境によって子どもの現在や将来が左右されることはあってはなりません。子どもの貧困率は、民主党政権で初めて公表されましたが、立憲民主党は、子どもの貧困率を10年間で半減させることを目標に取り組みます。

こうした施策を総合的に推進するために、子ども省を設置します！